

施策評価シート

年度

4

1. 基本情報

まちづくり目標	心地よい生活環境が保たれたまち		
施策	活気のあるまちづくり		
基本施策	まちのにぎわいの創出		
取り組み事項	就労環境の充実を図る		
主管部局	市民生活部 地域振興課	関連部局	

めざす暮らしの姿

就労環境の充実

基本方針

地域の活性化のため、若者が生まれ育ったまちで就職し、地域経済の担い手となるよう、大学などの新卒者及びUIJターンの既卒者が地元就職するための就労支援を行います。

施策の方針

大学などの新卒者、UIJターンの既卒者などの若者と市内企業をマッチングし地元就職者が増加するよう、大学生インターンシップの受入、合同企業説明会の開催などの取り組みを進めます。

2. 事業費

(1) 歳出

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度	令和7年度
正規職員数		0.252	0.252	0.252	0.216	0.216
会計年度任用職員数		0.048	0.052	0.048	0.028	0.028
人件費計		1,777,803	2,003,928	1,706,859	1,443,333	1,443,333
事業費計		25,023,520	25,076,690	26,278,000	6,350,000	6,350,000
フルコスト		26,801,323	27,080,618	27,984,859	7,793,333	7,793,333

(2) 歳入

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度	令和7年度
特定財源						
国庫支出金					0	0
県支出金					0	0
市債					0	0
その他		9,396,820	9,675,000	9,174,000	5,000,000	5,000,000
一般財源1		17,404,503	17,405,618	18,810,859	2,793,333	2,793,333
一般財源2		15,626,700	15,401,690	17,104,000	1,350,000	1,350,000

3. 成果指標

(1) 成果指標

指標名	支援策を受けて就職した人数					
単位	人					
指標数値のめざす方向	増加					
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
単年度目標値		4	4	4	4	4
単年度実績値		1	0			
単年度達成率	-	25%	-	-	-	-

(2) 施策成果指標の結果に対する所見

成果指標	支援策を受けて就職した人数
前年度との比較	↓：低下
所見	コロナの影響により、企業説明会は実施出来なかった。インターンシップは、1事業所で受け入れたものの就職した実績はなく、目標には到達していない。

評価対象外の構成事務事業一覧

事務事業名	
シルバー人材センター育成事業	

施策の事後総合評価

(1) 施策成果指標

施策成果指標	単年度目標達成率	前年度との比較	最終目標値に対する達成率
支援策を受けて就職した人数		↓:低下	16%
相生労働者福祉協議会の活動			
【総合評価】施策成果指標	単年度目標平均達成率(a)	達成度 ((a)による自動判定)	達成状況
	0%	低	保留
	達成状況の原因分析、説明等		

(2) 施策の事後総合評価

当初方針の通りに進んだか	はい コロナ禍においても実施方法を工夫し、方針通り実施出来た。
構成事務事業に課題はないか	ない 就労環境の充実に図るために様々な事業が実施できている。
施策の総合評価	B: おおむね順調に進捗している 就労支援については継続した取り組みを行うことで地元就職者の増加を目指す。
施策の方針に対する実績、指標の達成状況の分析、今後の課題・方向性	
今年度の成果等	相生商工会議所等と連携し、UIターンを促進するために実施したインターンシップにおいては、市内1事業所において11人の学生の受け入れがあった。
第三者評価委員会意見	

施策評価シート

年度

4

1. 基本情報

まちづくり目標	心地よい生活環境が保たれたまち		
施策	活気のあるまちづくり		
基本施策	まちのにぎわいの創出		
取り組み事項	商工業の活性化を図る		
主管部局	市民生活部 地域振興課	関連部局	

めざす暮らしの姿

商工業の活性化

基本方針

中心市街地商店街について、周辺の各施設・事業者と連携しながら商店街団体の自立を促すとともに、各種の取り組みを支援し、魅力ある商業地の集積に努めます。また、商店街の空き店舗への出店及び新たな創業を志す者を支援し、地域の商業及び産業の振興に努めます。

施策の方針

創業、継業を志す若者などを対象に、創業支援ネットワークの相談サポート、創業塾などの開催により持続可能な経営を支援し、新たな事業の創出、業態の育成及び市内商工業の世代交代を進めます。

また、まちのにぎわいの中心となる商店街の活性化のため、空き店舗などの活用及び事業者自身による経営革新の取り組みを支援します。

2. 事業費

(1) 歳出

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度	令和7年度
正規職員数		1.324	1.419	1.295	1.263	1.263
会計年度任用職員数		0.136	0.141	0.084	0.08	0.08
人件費計		9,176,907	11,061,687	8,527,683	8,314,078	8,314,078
事業費計		86,908,607	182,136,887	11,495,000	8,446,000	8,446,000
フルコスト		96,085,514	193,198,574	20,022,683	16,760,078	16,760,078

(2) 歳入

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度	令和7年度
特定財源						
国庫支出金		52,171,537	164,724,000	0	0	0
県支出金					0	0
市債					0	0
その他					0	0
一般財源1		43,913,977	28,474,574	20,022,683	16,760,078	16,760,078
一般財源2		34,737,070	17,412,887	11,495,000	8,446,000	8,446,000

3. 成果指標

(1) 成果指標

指標名	新規創業者数					
単位	件					
指標数値のめざす方向	維持					
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
単年度目標値		2	2	2	2	
単年度実績値		5	0			
単年度達成率	-	250%	-	-	-	-

(2) 施策成果指標の結果に対する所見

成果指標	新規創業者数
前年度との比較	↓：低下
所見	創業相談や創業塾などの支援により新規創業者の増加に繋がっている。

構成事務事業の事後総合評価

事務事業名	事務事業担当者の評価	上位責任者の評価	総合評価
	担当者所見	方向性及び所見	
商工業対策事業	B:現状のまま継続	B:現状のまま継続	A
	市が単独で実施するよりも効率的、効果的に特産品等のPRが 出来ている。しかし、市内特産品の取扱件数が少ないため、製 造・販売者へより周知していく必要がある。	市内特産品等を効率的にPRしていくため、継続して実施す る。	
地場産業振興 センター事業	B:現状のまま継続	B:現状のまま継続	A
	市が単独で実施するよりも効率的・効果的に特産品や地場産 品のPRが出来ているため、継続とする。	市内特産品等を効率的にPRしていくために、継続して実施す る。	
地域振興事業	B:現状のまま継続	B:現状のまま継続	A
	新型コロナウイルス感染症が第5類に移行する状況におい ても、引き続き事業者等の状況把握に努め、国・県の動向にも注 視し、様々な観点から必要とされる支援策を実施していく必要 がある。	新型コロナウイルス感染症が収束しつつあるが、引き続き市内 商工業者の状況を注視し、必要な支援を行っていく必要があ る。	
商店街空き店舗 等活用事業	B:現状のまま継続	B:現状のまま継続	A
	例年一定数の利用がある中で、より一層の利用を促進してい くため、今後も創業支援と連携して継続していく必要がある。	創業支援事業と連携し、新規創業希望者の創業意欲を高める ためにも継続して実施する。	
商店街活性化 事業	B:現状のまま継続	B:現状のまま継続	A
	新規創業希望者への創業支援や商店街の活性化のため、空 き店舗バンクの更新については継続して実施していく。	商店街空き店舗の情報を更新・活用することで、商店街の活 性化を図るためにも継続して実施する。	
商工会議所振 興事業	B:現状のまま継続	B:現状のまま継続	A
	相生商工会議所と連携して商工業の振興を図るため、今後も 継続して助成していく。	市の商工業の活性化を図る上では、相生商工会議所との連携 が必要であり、継続して実施する。	
創業支援事業	B:現状のまま継続	B:現状のまま継続	B
	創業相談の実施や空き店舗助成の活用により新規創業につ ながることができている。また、創業相談者が創業塾を受講す ることでより安心して確実な創業への取組みを行うことが実現で きている。	商店街空き店舗助成との連携により、効果的な取り組みが行 えており、継続して実施する。	
匠の技(造船技 術)継承事業	C:改善・見直しの上で継続	C:改善・見直しの上で継続	B
	研修の内容や活動実績について、企業以外にも広報紙等で市 民に広くPRを行い、伝統技能継承に携わる本協議会の活動内 容の充実化を図る必要がある。	伝統技能継承に係る本事業のPRをさらに行った上で、継続し て実施する。	
中小企業小額 資金融資事業	B:現状のまま継続	B:現状のまま継続	B
	コロナ禍においては国や県の有利な融資制度があることから 本制度のニーズは低いのが、長引く景気の低迷により苦しい立 場にある市内中小企業者への支援制度として継続して実施す る必要がある。	コロナ禍においては利用ニーズは低い状況であるが、今後の 状況を注視しながら継続して実施する。	

事務事業評価シート

年度

4

1. 基本情報

事業番号	040203010001	事務事業名	就労促進事業
まちづくり目標	心地よい生活環境が保たれたまち	施策	活気のあるまちづくり
基本施策	まちのにぎわいの創出	取り組み事項	就労環境の充実を図る
部名	市民生活部	課名	地域振興課
事業の開始		終了年度	なし
実施の概要	若者の就労へのサポート、インターンシップ事業、市内企業の求人情報等データベースの作成などを行う。 また、雇用開発協会や職業訓練学校への補助を行う。		
対象	市内企業への求職者(学生含む)、職業訓練希望者等		
目的	若年者の就業機会の充実や労働者の能力を向上することで、市内企業の雇用の安定・労働力の確保を図る。		
事務事業類型	ソフト事業		
関連計画			
根拠法令	条例・規則・要綱 相生市インターンシップ事業実施要綱		

2. 事業費

(1) 歳出

単位:人、円

	実績値				計画値	
	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度	令和7年度
正規職員数		0.12	0.12	0.12	0.12	0.12
会計年度任用職員数		0.004	0.008	0.004	0.004	0.004
人件費計		820,018	929,702	784,541	784,541	784,541
事業費計		711,520	764,690	966,000	966,000	966,000
フルコスト		1,531,538	1,694,392	1,750,541	1,750,541	1,750,541

(2) 歳入

単位:人、円

	実績値				計画値	
	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度	令和7年度
特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他	0	100,000	0	0	0
フルコスト-特定財源		1,531,538	1,594,392	1,750,541	1,750,541	1,750,541
事業費計-特定財源		711,520	664,690	966,000	966,000	966,000

3. 評価指標

(1) 活動指標

指標名	【質】支援策を受けて就職した人数					
単位	人					
指標数値のめざす方向	増加					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
単年度計画値		25	25	25	25	25
単年度実績値		1	3			
前年比	-	-	300%	-	-	-
単年度達成率	-	4%	12%	-	-	-

(2)コスト指標

指標名1	就職者数1人辺りフルコスト					
単位	円/人					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
単年度計画値		61,261.52	67,775.68	70,021.64	70,021.64	70,021.64
単年度実績値		1,531,538	564,797.3333			

4. 事後評価

(1) 評価のまとめ

評価視点	評価点	評価内容	課題認識
妥当性	B: 比較的妥当である	就労希望者の雇用の安定や市内企業に対して労働力の確保を図るためには市が実施することは妥当である。	なし
有効性	B: 比較的有効である	コロナ禍のため対面での企業説明会は開催できなかったが、企業情報誌において9社の企業が会社概要を説明するPR動画のQRコードを掲載するなど、コロナ禍における企業情報の提供に努めた。今後、情報誌の内容と掲載企業数の増に向けて商工会議所と連携しさらに充実させていく必要がある。	あり
効率性	B: 比較的効率的である	若年者の就労相談についてはひめじ若者サポートステーションによる出張相談を活用し効率的に実施できた。また、市内求人企業データベースの作成や企業説明会などの実施を相生商工会議所に委託することで、業務の効率化、適正化を図っている。	なし
改革・改善プラン達成度	B: 比較的改革改善効果がある	インターンシップの実施期間の短縮や企業情報動画の配信などコロナ禍に対応した取り組みを行った。今後、受け入れ先を増やすことが大きな課題であるとともに、学生の選択肢が増えるよう企業の職種と求人数や過去の就職状況を整理し、より就労に結びつくよう改善を行う必要がある。	あり
透明性	B: 比較的透明性を確保している	市や商工会議所のホームページ、広報誌等において情報提供を行っている。今後、民間の求人情報サイトやスマホアプリ等と連携するなど、就活を行う学生が効率的に情報を集められるよう対応している必要がある。	あり

(2) 総合評価

総合評価
A

(3) 方向性評価(担当者)

方向性	C: 改善・見直しの上で継続
所見	就労機会の確保や雇用の安定を図るためには必要な施策である。奨学金返還制度を設ける事業所を増やすため積極的に企業に働きを行いながら、有効性を高める必要がある。また、インターンシップについて市内の受入れ先を増やし引き続き市内企業への就労に結びつくよう改善を行いながら、より充実した就労促進事業を継続し就労環境の構築を図る。
休止・廃止となったときの影響	就職希望者の雇用機会が確保出来ず、地域経済の衰退が懸念される。

(4) 方向性評価(施策担当者)

方向性	A: 拡大
所見	地域活性化を図る上では若年者の地元就職支援への取組みは必要であり、新規施策を展開しながら実施する。

事務事業評価シート

年度

4

1. 基本情報

事業番号	040203010002	事務事業名	労働者福祉事業
まちづくり目標	心地よい生活環境が保たれたまち	施策	活気のあるまちづくり
基本施策	まちのにぎわいの創出	取り組み事項	就労環境の充実を図る
部名	市民生活部	課名	地域振興課
事業の開始		終了年度	なし
実施の概要	相生労働者福祉協議会が福祉活動向上のため実施するクリーン作戦、学習会、福祉講演会、ミーデー等への補助を行う。		
対象	労働者		
目的	相生労働者福祉協議会の行事活動に対して補助することで、労働者の福祉活動の向上を図る。		
事務事業類型	ソフト事業		
関連計画			
根拠法令			

2. 事業費

(1) 歳出

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度	令和7年度
正規職員数		0.06	0.06	0.06	0.06	0.06
会計年度任用職員数		0.004	0.004	0.004	0.004	0.004
人件費計		412,825	464,850	395,266	395,266	395,266
事業費計		384,000	384,000	384,000	384,000	384,000
フルコスト		796,825	848,850	779,266	779,266	779,266

(2) 歳入

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度	令和7年度
特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
フルコスト－特定財源		796,825	848,850	779,266	779,266	779,266
事業費計－特定財源		384,000	384,000	384,000	384,000	384,000

3. 評価指標

(1) 活動指標

指標名	【質】相生労働者福祉協議会の活動への参加者					
単位	人					
指標数値のめざす方向	維持					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
単年度計画値		1,600	1,600	1,600	1,600	
単年度実績値		209	2,336	0	0	
前年比	-	-	1,117.7%	-	-	-
単年度達成率	-	13.06%	146%	-	-	-

(2)コスト指標

指標名1	参加者1人辺りのフルコスト					
単位	円/人					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
単年度計画値		498.0156	530.5313	487.0413	487.0413	
単年度実績値		3,812.5598	363.3776			

4. 事後評価

(1) 評価のまとめ

評価視点	評価点	評価内容	課題認識
妥当性	B: 比較的妥当である	労働者福祉活動向上のために市が関与することは、必要であり妥当である。	なし
有効性	B: 比較的有効である	コロナの影響も少なくなりメーデーが開催出来たことにより、参加者が増加し、事業効果が拡大した。	あり
効率性	B: 比較的効率的である	財政健全化により平成30年度から令和2年度にかけて補助金額を毎年10万円、合計30万円削減した経緯があり、当面は現状の補助額を維持する。	なし
改革・改善プラン達成度	C: 改革改善効果が低い	補助事業のため、直接的な改革改善効果は得られにくい。	なし
透明性	B: 比較的透明性を確保している	労働者に対しては協議会加盟各単組において組合員への積極的な活動内容の周知が出来ている。	なし

(2) 総合評価

総合評価
B

(3) 方向性評価(担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	労働者の福祉活動の向上のため、本協議会の活動への助成を維持していく。
休止・廃止となったときの影響	休止とした場合、協議会の活動規模が縮小され、労働者の労働意欲低下の恐れがある。

(4) 方向性評価(施策担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	労働者の福祉活動向上のため、継続して実施する。

事務事業評価シート

年度

4

1. 基本情報

事業番号	040203010003	事務事業名	勤労者住宅資金融資事業		
まちづくり目標	心地よい生活環境が保たれたまち	施策	活気のあるまちづくり		
基本施策	まちのにぎわいの創出	取り組み事項	就労環境の充実を図る		
部名	市民生活部	課名	地域振興課		
事業の開始	昭和58年度	終了年度	なし		
実施の概要	勤労者に対し住宅建築又は購入に必要な資金融資を行うにあたり、市が取扱金融機関に預託し、取扱金融機関は預託金の3倍の住宅資金融資を行う。※平成24年度より新規貸付を停止				
対象	勤労者				
目的	勤労者に対し住宅建築又は購入に必要な資金融資を行うことにより、勤労者の生活環境の改善、整備、生活維持安定による勤労者福祉の向上を図る。				
事務事業類型	ソフト事業				
関連計画					
根拠法令	条例・規則・要綱				
	相生市勤労者住宅資金融資要綱				

2. 事業費

(1) 歳出

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度	令和7年度
正規職員数		0.036	0.036	0.036	0.036	0.036
会計年度任用職員数		0.02	0.02	0.02	0.02	0.02
人件費計		272,480	304,688	263,526	263,526	263,526
事業費計		6,000,000	6,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000
フルコスト		6,272,480	6,304,688	5,263,526	5,263,526	5,263,526

(2) 歳入

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度	令和7年度
特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他	6,000,000	6,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000
フルコスト－特定財源	272,480	304,688	263,526	263,526	263,526	
事業費計－特定財源	0	0	0	0	0	

3. 評価指標

(1) 活動指標

指標名	【質】融資返済額					
単位	円					
指標数値のめざす方向	維持					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
単年度計画値		3,665,130	3,665,130	3,665,130		
単年度実績値		3,665,130	3,251,744	0	0	
前年比	-	-	88.72%	-	-	-
単年度達成率	-	100%	88.72%	-	-	-

(2)コスト指標

指標名1						
単位						
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
単年度計画値		1.7114	1.7202	1.4361		
単年度実績値		1.7114	1.9389			

4. 事後評価

(1) 評価のまとめ

評価視点	評価点	評価内容	課題認識
妥当性	C:妥当性が低い	勤労者福祉の向上を図るため制度自体は必要であるが、市場の住宅貸付金利と大きな差があることから、新規貸付を停止している。	あり
有効性	C:有効性が低い	勤労者福祉の向上を図るため制度自体は必要であるが、市場の住宅貸付金利と大きな差があり、市民ニーズとは乖離がある。	あり
効率性	B:比較的効率的である	金利の見直しにより新規貸付を再開したいが、預託金の増額が必要となるため最適な手段を検討していく必要がある。	あり
改革・改善プラン達成度	B:比較的改革改善効果がある	既存利用者への対応をとりながら、制度の見直しを検討していく。	あり
透明性	C:透明性が低い	現状の制度では勤労者に開かれた制度とはなっていない。	あり

(2) 総合評価

総合評価
C

(3) 方向性評価(担当者)

方向性	C:改善・見直しの上で継続
所見	既存利用者への対応をとりながら、制度の見直しを検討していく。
休止・廃止となったときの影響	制度の見直しが無ければ現在の低金利の状況では特に影響はない。

(4) 方向性評価(施策担当者)

方向性	C:改善・見直しの上で継続
所見	金融機関独自の住宅融資が低金利なため、本制度の有利な点がない。金融市場の動向をみながら制度の見直しを検討する。

事務事業評価シート

年度

4

1. 基本情報

事業番号	040203020002	事務事業名	商工業対策事業
まちづくり目標	心地よい生活環境が保たれたまち	施策	活気のあるまちづくり
基本施策	まちなにぎわいの創出	取り組み事項	商工業の活性化を図る
部名	市民生活部	課名	地域振興課
事業の開始		終了年度	なし
実施の概要	兵庫県物産協会に対し、県下市町が負担金を支出することで運営に共同参画する。		
対象	市民、県下の商工業者		
目的	兵庫県物産協会を主体として地域産業を振興することにより、活力ある豊かな地域経済を形成し、市民の生活向上を実現する。		
事務事業類型	ソフト事業		
関連計画			
根拠法令			

2. 事業費

(1) 歳出

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度	令和7年度
正規職員数		0.084	0.076	0.076	0.076	0.076
会計年度任用職員数		0.02	0.028	0.02	0.02	0.02
人件費計		598,234	622,400	523,043	523,043	523,043
事業費計		26,000	26,000	314,000	314,000	314,000
フルコスト		624,234	648,400	837,043	837,043	837,043

(2) 歳入

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度	令和7年度
特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
フルコスト－特定財源		624,234	648,400	837,043	837,043	837,043
事業費計－特定財源		26,000	26,000	314,000	314,000	314,000

3. 評価指標

(1) 活動指標

指標名	【質】「五つ星ひょうご」選定市内商品					
単位	件					
指標数値のめざす方向	維持					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
単年度計画値		2	2	2	2	
単年度実績値		1	0	0	0	
前年比	-	-	-	-	-	-
単年度達成率	-	50%	-	-	-	-

(2)コスト指標

指標名1	選定品1件あたり負担金額					
単位	千円/件					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
単年度計画値						
単年度実績値		26	0	0	0	

4. 事後評価

(1) 評価のまとめ

評価視点	評価点	評価内容	課題認識
妥当性	B: 比較的妥当である	県内の特産品製造・販売者の商品を県下はもとより広く全国にPRする場として機能している。	なし
有効性	B: 比較的有效である	兵庫県物産協会の構成員は市町、商工会等各種団体及び特産品製造・販売者から構成されており、協働で活動するスケールメリットを活かし、広く全国に兵庫県の物産をPRするとともに、販売促進及び販路拡大事業に取り組み、商工業の発展に寄与している。	なし
効率性	B: 比較的効率的である	市町・各種団体・企業等が連携することで幅広く効率的な活動が実現できている。	なし
改革・改善プラン達成度	B: 比較的改革改善効果がある	各市町の財政規模に応じた負担において地域産業を振興するための活動が出来ている。	なし
透明性	B: 比較的透明性を確保している	兵庫県の地域ブランド「五つ星ひょうご」による特産品PRやホームページ、Instagramなどにより広く情報提供出来ている。	なし

(2) 総合評価

総合評価
A

(3) 方向性評価(担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	市が単独で実施するよりも効率的、効果的に特産品等のPRが出来ている。しかし、市内特産品の取扱件数が少ないため、製造・販売者へより周知していく必要がある。
休止・廃止となったときの影響	協働実施によるスケールメリットを活かせないため、非効率である。

(4) 方向性評価(施策担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	市内特産品等を効率的にPRしていくため、継続して実施する。

事務事業評価シート

年度

4

1. 基本情報

事業番号	040203020003	事務事業名	地場産業振興センター事業
まちづくり目標	心地よい生活環境が保たれたまち	施策	活気のあるまちづくり
基本施策	まちのにぎわいの創出	取り組み事項	商工業の活性化を図る
部名	市民生活部	課名	地域振興課
事業の開始		終了年度	なし
実施の概要	西播磨の地場産業者等に対する支援機関である(公財)姫路・西はりま地場産業センターの運営に対し、姫路市を中心に関係市町が負担金を支出することにより支援を行う。		
対象	姫路・西播磨の地場産業関連企業		
目的	西播磨の地場産業の健全な育成及び発展に貢献し、活力ある地域経済社会の形成、地域住民の生活向上及び福祉の増大に寄与する。		
事務事業類型	ソフト事業		
関連計画			
根拠法令			

2. 事業費

(1) 歳出

単位:人、円

	実績値				計画値	
	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度	令和7年度
正規職員数		0.028	0.024	0.0	0.0	0.0
会計年度任用職員数		0.0	0.004	0.0	0.0	0.0
人件費計		190,023	189,455	0	0	0
事業費計		283,000	283,000	0	0	0
フルコスト		473,023	472,455	0	0	0

(2) 歳入

単位:人、円

	実績値				計画値	
	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度	令和7年度
特定財源						
国庫支出金		0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0
市債		0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0
フルコスト-特定財源		473,023	472,455	0	0	0
事業費計-特定財源		283,000	283,000	0	0	0

3. 評価指標

(1) 活動指標

指標名	【質】「姫路・西はりまのおもたせ」掲載市内商品					
単位	件					
指標数値のめざす方向	維持					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
単年度計画値		3	3			
単年度実績値		2	2	0	0	
前年比	-	-	100%	-	-	-
単年度達成率	-	66.66%	66.66%	-	-	-

(2)コスト指標

指標名1	掲載商品1件辺り負担金額					
単位	千円/件					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
単年度計画値		94.3	94.3			
単年度実績値		141.5	141.5	0	0	

4. 事後評価

(1) 評価のまとめ

評価視点	評価点	評価内容	課題認識
妥当性	B: 比較的妥当である	西播磨の地場産業の健全な育成及び発展に貢献する(公財)姫路・西はりま地場産業センターの運営に対し、市が支援を行うことは妥当である。	なし
有効性	B: 比較的有効である	新型コロナウイルス感染症の影響によりイベント開催数は減少しているが、中・西播磨の特産品をPRしており、それぞれの地域に誘客や売上向上に繋がっている。	なし
効率性	B: 比較的効率的である	姫路市を中心に各市町で構成される本センターが事業主体となり、地場産業振興を行うことで、効果的・効率的な運営が実現できている。	なし
改革・改善プラン達成度	B: 比較的改革改善効果がある	各市町の財政規模に応じた負担において地場産業を振興するための活動ができている。	なし
透明性	B: 比較的透明性を確保している	姫路・西はりま地場産業振興センターにおいて、ホームページやYouTube等で地域の地場産業や地場製品のPRを行っている。	なし

(2) 総合評価

総合評価
A

(3) 方向性評価(担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	市が単独で実施するよりも効率的・効果的に特産品や地場製品のPRが出来ているため、継続とする。
休止・廃止となったときの影響	協働実施によるスケールメリットを活かせないため、非効率である。

(4) 方向性評価(施策担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	市内特産品等を効率的にPRしていくために、継続して実施する。

事務事業評価シート

年度

4

1. 基本情報

事業番号	040203020004	事務事業名	地域振興事業
まちづくり目標	心地よい生活環境が保たれたまち	施策	活気のあるまちづくり
基本施策	まちのにぎわいの創出	取り組み事項	商工業の活性化を図る
部名	市民生活部	課名	地域振興課
事業の開始		終了年度	なし
実施の概要	新型コロナウイルスの影響により売り上げが減少した事業者や自粛要請により行動が制限される市民に対し、各種支援策を施すことで影響を緩和する。		
対象	新型コロナウイルスにより影響を受ける市内事業者及び市民		
目的	市民への消費喚起及び事業者支援により新型コロナウイルスによる影響を緩和する。		
事務事業類型	ソフト事業		
関連計画			
根拠法令			

2. 事業費

(1) 歳出

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度	令和7年度
正規職員数		0.768	0.875	0.775	0.775	0.775
会計年度任用職員数		0.08	0.073	0.028	0.028	0.028
人件費計		5,324,732	6,800,563	5,070,079	5,070,079	5,070,079
事業費計		78,385,184	172,404,207	0	0	0
フルコスト		83,709,916	179,204,770	5,070,079	5,070,079	5,070,079

(2) 歳入

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度	令和7年度
特定財源						
国庫支出金		52,171,537	164,724,000	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0
市債		0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0
フルコスト－特定財源		31,538,379	14,480,770	5,070,079	5,070,079	5,070,079
事業費計－特定財源		26,213,647	7,680,207	0	0	0

3. 評価指標

(1) 活動指標

指標名	宿泊キャンペーンによる消費効果					
単位	倍					
指標数値のめざす方向	維持					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
単年度計画値						
単年度実績値		3.1	3.3	0	0	
前年比	-	-	106.45%	-	-	-
単年度達成率	-	-	-	-	-	-

(2)コスト指標

指標名1						
単位						
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
単年度計画値						
単年度実績値		27,003,198.7097	54,304,475.7576			

4. 事後評価

(1) 評価のまとめ

評価視点	評価点	評価内容	課題認識
妥当性	A: 妥当性が高い	新型コロナウイルスの影響を受ける市内事業者や市民に対して、国・県の支援が行き届かない部分において、市が支援を講じることは妥当である。	なし
有効性	A: 有効性が高い	市民の消費喚起及び事業者支援の観点から生活応援商品券を発行し、また、遠方への行動自粛要請がかかる中で市内宿泊施設の利用に助成を行うことで、市民と事業者の両方に対して適切な支援を行うことができた。	なし
効率性	B: 比較的効率的である	事業者支援については商工団体と協力し、また、観光支援策については観光協会と協力して行うことで、事業周知やPRを含めて早急な事業実施に繋げる事ができた。	なし
改革・改善プラン達成度	B: 比較的改革改善効果がある	各種支援策について、必要なタイミングで適切に行うことで新型コロナウイルスによる影響を緩和することができた。	なし
透明性	A: 透明性が高い	広報折込や市のホームページ以外にも、商工団体の会報や観光協会のSNS等により、市民や事業者に対して迅速で確実に情報が提供できるように努めた。	なし

(2) 総合評価

総合評価
A

(3) 方向性評価(担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	新型コロナウイルス感染症が第5類に移行する状況においても、引き続き事業者等の状況把握に努め、国・県の動向にも注視し、様々な観点から必要とされる支援策を実施していく必要がある。
休止・廃止となったときの影響	新型コロナウイルス感染症による市民や事業者へ及ぼす影響を緩和できない。

(4) 方向性評価(施策担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	新型コロナウイルス感染症が収束しつつあるが、引き続き市内商工業者の状況を注視し、必要な支援を行っていく必要がある。

事務事業評価シート

年度

4

1. 基本情報

事業番号	040203020005	事務事業名	商店街空き店舗等活用事業		
まちづくり目標	心地よい生活環境が保たれたまち	施策	活気のあるまちづくり		
基本施策	まちのにぎわいの創出	取り組み事項	商工業の活性化を図る		
部名	市民生活部	課名	地域振興課		
事業の開始	平成13年度	終了年度	なし		
実施の概要	市内商店街の振興と創業支援を図るため、市内商店街で空き店舗を借り上げ出店する者に対し、家賃の一部を助成する。				
対象	商業者				
目的	新規開業より3年間家賃補助を行うことで、開業時の負担軽減を図り新規創業を促すとともに、商店街への新規出店を促し、商店街の活性化を図る。				
事務事業類型	ソフト事業				
関連計画					
根拠法令	条例・規則・要綱				
	相生市商店街空き店舗等活用事業補助金交付要綱				

2. 事業費

(1) 歳出

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度	令和7年度
正規職員数		0.1	0.1	0.0	0.0	0.0
会計年度任用職員数		0.004	0.004	0.0	0.0	0.0
人件費計		684,287	770,845	0	0	0
事業費計		1,081,000	2,295,000	0	0	0
フルコスト		1,765,287	3,065,845	0	0	0

(2) 歳入

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度	令和7年度
特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
フルコスト－特定財源		1,765,287	3,065,845	0	0	0
事業費計－特定財源		1,081,000	2,295,000	0	0	0

3. 評価指標

(1) 活動指標

指標名	【量】新規制度利用店舗数					
単位	件					
指標数値のめざす方向						
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
単年度計画値		1	1			
単年度実績値		1	7	0	0	
前年比	-	-	700%	-	-	-
単年度達成率	-	100%	700%	-	-	-

(2)コスト指標

指標名1	新規利用1店舗辺りコスト					
単位	円/件					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
単年度計画値						
単年度実績値		684,287	110,121	0	0	

4. 事後評価

(1) 評価のまとめ

評価視点	評価点	評価内容	課題認識
妥当性	B: 比較的妥当である	商店街はまちの魅力や活気に直結するものであり、商店街の活性化のために新規出店者に対して市が助成することは妥当である。	なし
有効性	B: 比較的有効である	新規創業希望者にとって、開業時の家賃については大きな負担となる中、本制度によって負担を軽減し開業意欲の向上に繋がっている。	なし
効率性	B: 比較的効率的である	例年一定数の利用があるが、空店舗の解消には繋がっていない状況であり、補助対象範囲の拡充や補助限度額、補助期間等の見直しを検討する必要がある。	あり
改革・改善プラン達成度	B: 比較的改革改善効果がある	空店舗対策について抜本的な対策がない中、空店舗の増加を抑制する方法としては適切である。	なし
透明性	B: 比較的透明性を確保している	相生商工会議所において毎年空店舗の状況を更新し、ホームページ等で公開することで事業者に対して情報提供を行っている。	なし

(2) 総合評価

総合評価
A

(3) 方向性評価(担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	例年一定数の利用がある中で、より一層の利用を促進していくため、今後も創業支援と連携して継続していく必要がある。
休止・廃止となったときの影響	商店街の空店舗利用が減少し商店街の衰退に繋がるとともに、新規创业者の開業意欲の低下も懸念される。

(4) 方向性評価(施策担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	創業支援事業と連携し、新規創業希望者の創業意欲を高めるためにも継続して実施する。

事務事業評価シート

年度

4

1. 基本情報

事業番号	040203020006	事務事業名	商店街活性化事業		
まちづくり目標	心地よい生活環境が保たれたまち	施策	活気のあるまちづくり		
基本施策	まちのにぎわいの創出	取り組み事項	商工業の活性化を図る		
部名	市民生活部	課名	地域振興課		
事業の開始	平成29年度	終了年度	なし		
実施の概要	商店主への調査結果に基づいて商店街の各種セミナーの実施や空き店舗バンクの更新を行う。				
対象	商店主				
目的	商店主への将来的な商店街のあり方について調査した結果を基に、市、商工会議所、商店連合会とが連携しながら空き店舗の情報更新や各種セミナーの実施により、商店街の活性化を図る。				
事務事業類型	ソフト事業				
関連計画					
根拠法令					

2. 事業費

(1) 歳出

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度	令和7年度
正規職員数		0.12	0.12	0.22	0.22	0.22
会計年度任用職員数		0.012	0.012	0.016	0.016	0.016
人件費計		831,284	935,561	1,451,310	1,451,310	1,451,310
事業費計		150,000	150,000	3,141,000	150,000	150,000
フルコスト		981,284	1,085,561	4,592,310	1,601,310	1,601,310

(2) 歳入

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度	令和7年度
特定財源						
国庫支出金		0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0
市債		0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0
フルコスト－特定財源		981,284	1,085,561	4,592,310	1,601,310	1,601,310
事業費計－特定財源		150,000	150,000	3,141,000	150,000	150,000

3. 評価指標

(1) 活動指標

指標名	【質】空き店舗解消件数					
単位	件					
指標数値のめざす方向	維持					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
単年度計画値		5	5	5	5	
単年度実績値		6	7	0	0	
前年比	-	-	116.66%	-	-	-
単年度達成率	-	120%	140%	-	-	-

(2)コスト指標

指標名1	解消1件辺りフルコスト					
単位						
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
単年度計画値		196,256.8	217,112.2	918,462	320,262	
単年度実績値		163,547.3333	155,080.1429			

4. 事後評価

(1) 評価のまとめ

評価視点	評価点	評価内容	課題認識
妥当性	B:比較的妥当である	商店街の活性化はまちの魅力や活気に直結するものであり、市が相生商工会議所や商店連合会と連携して実施することは妥当である。	なし
有効性	B:比較的有効である	商店街の空き店舗情報を把握し更新することで、新規創業者等への適時情報を提供することができ、空き店舗の解消に繋がっている。	なし
効率性	B:比較的効率的である	相生市商店連合会と関わりが深い相生商工会議所に事業を委託することでニーズ等を把握した効果的な取り組みが実施できている。	なし
改革・改善プラン達成度	B:比較的改革改善効果がある	新規創業者希望者に対して創業相談や創業塾等の機会において効果的に空き店舗情報を周知している。	なし
透明性	B:比較的透明性を確保している	空き店舗情報については商工会議所のホームページにも掲載するなど、情報提供に努めている。	なし

(2) 総合評価

総合評価
A

(3) 方向性評価(担当者)

方向性	B:現状のまま継続
所見	新規創業者希望者への創業支援や商店街の活性化のため、空き店舗バンクの更新については継続して実施していく。
休止・廃止となったときの影響	空き店舗の正確な情報が提供されず、空き店舗の利用件数が減少し、商店街がさらに衰退していく。

(4) 方向性評価(施策担当者)

方向性	B:現状のまま継続
所見	商店街空き店舗の情報を更新・活用することで、商店街の活性化を図るためにも継続して実施する。

事務事業評価シート

年度

4

1. 基本情報

事業番号	040203020007	事務事業名	商工会議所振興事業		
まちづくり目標	心地よい生活環境が保たれたまち	施策	活気のあるまちづくり		
基本施策	まちのにぎわいの創出	取り組み事項	商工業の活性化を図る		
部名	市民生活部	課名	地域振興課		
事業の開始		終了年度	なし		
実施の概要	相生商工会議所の実施する中小企業相談所事業、商業活性化対策事業、景気動向調査などの事業費や運営費に対して補助を行う。				
対象	相生商工会議所				
目的	市内商工業者に対し円滑な経営活動の支援を行う商工会議所の活動に対して補助を行うことで、市内経済の安定・発展に寄与する。				
事務事業類型	ソフト事業				
関連計画					
根拠法令					

2. 事業費

(1) 歳出

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度	令和7年度
正規職員数		0.052	0.052	0.052	0.052	0.052
会計年度任用職員数		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
人件費計		352,900	397,793	337,371	337,371	337,371
事業費計		6,071,000	6,071,000	6,071,000	6,071,000	6,071,000
フルコスト		6,423,900	6,468,793	6,408,371	6,408,371	6,408,371

(2) 歳入

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度	令和7年度
特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
フルコスト－特定財源		6,423,900	6,468,793	6,408,371	6,408,371	6,408,371
事業費計－特定財源		6,071,000	6,071,000	6,071,000	6,071,000	6,071,000

3. 評価指標

(1) 活動指標

指標名	【質】会員数					
単位	件					
指標数値のめざす方向						
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
単年度計画値		650	650	650	650	
単年度実績値		634	638	0	0	
前年比	-	-	100.63%	-	-	-
単年度達成率	-	97.53%	98.15%	-	-	-

(2)コスト指標

指標名1	会員1件辺りフルコスト					
単位	円/件					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
単年度計画値		9,882.9231	9,951.9892	9,859.0323	9,859.0323	
単年度実績値		10,132.3344	10,139.174			

4. 事後評価

(1) 評価のまとめ

評価視点	評価点	評価内容	課題認識
妥当性	A: 妥当性が高い	市の商工業振興のため、商工業者の経営支援を行う相生商工会議所に補助することは行政の重要な施策である。	なし
有効性	B: 比較的有効である	新型コロナウイルスの影響を受ける市内事業者に対して、様々な支援策の申請サポートや経営相談業務など、多岐にわたり事業者の経営状況回復に向けた取り組みを行っている。	なし
効率性	A: 効率性が高い	市内商工業の状況及び支援方法に精通する相生商工会議所を通じて施策を実施することが最も適している。	なし
改革・改善プラン達成度	B: 比較的改革改善効果がある	コロナ禍において厳しい経営状況にある事業者を支援するため、様々な事業に取り組んでいる。	なし
透明性	B: 比較的透明性を確保している	会員向けの会報等を通じて支援制度の周知や相談会の告知等の情報を提供している。	なし

(2) 総合評価

総合評価
A

(3) 方向性評価(担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	相生商工会議所と連携して商工業の振興を図るため、今後も継続して助成していく。
休止・廃止となったときの影響	商工会議所の活動に制限がかかり、市内事業者の経営支援が行き届かなくなり、経営状況に影響を及ぼす。

(4) 方向性評価(施策担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	市の商工業の活性化を図る上では、相生商工会議所との連携が必要であり、継続して実施する。

事務事業評価シート

年度

4

1. 基本情報

事業番号	040203020008	事務事業名	創業支援事業
まちづくり目標	心地よい生活環境が保たれたまち	施策	活気のあるまちづくり
基本施策	まちのにぎわいの創出	取り組み事項	商工業の活性化を図る
部名	市民生活部	課名	地域振興課
事業の開始	平成28年度	終了年度	なし
実施の概要	相生市、相生商工会議所、日本政策金融公庫姫路支店、NPO法人ひと・まち・あーとの4者と市内金融機関で「相生市創業支援ネットワーク」を構築し、各機関の連携と情報の共有により効果的に創業者を支援する。		
対象	創業希望者		
目的	新しい事業のアイデアや意欲を持つ者に対して、関係機関が連携し、適時の専門的相談や情報の提供、セミナーの開催等、総合的な創業支援を行い、創業促進を図る。		
事務事業類型	ソフト事業		
関連計画			
根拠法令	法律・政令・省令 産業競争力強化法		

2. 事業費

(1) 歳出

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度	令和7年度
正規職員数		0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
会計年度任用職員数		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
人件費計		678,655	764,987	648,791	648,791	648,791
事業費計		500,000	502,680	511,000	511,000	511,000
フルコスト		1,178,655	1,267,667	1,159,791	1,159,791	1,159,791

(2) 歳入

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度	令和7年度
特定財源						
国庫支出金		0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0
市債		0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0
フルコスト－特定財源		1,178,655	1,267,667	1,159,791	1,159,791	1,159,791
事業費計－特定財源		500,000	502,680	511,000	511,000	511,000

3. 評価指標

(1) 活動指標

指標名	【質】新規創業者数					
単位	件					
指標数値のめざす方向	維持					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
単年度計画値		2	2	2	2	
単年度実績値		5	0	0	0	
前年比	-	-	-	-	-	-
単年度達成率	-	250%	-	-	-	-

(2)コスト指標

指標名1	新規創業者1件辺りフルコスト					
単位	円/件					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
単年度計画値		589,327.5	633,833.5	579,895.5	579,895.5	
単年度実績値		235,731				

4. 事後評価

(1) 評価のまとめ

評価視点	評価点	評価内容	課題認識
妥当性	B: 比較的妥当である	雇用形態が多様化している状況において、独立・創業を目指す市民に対して適切に支援を行う必要がある。	なし
有効性	B: 比較的有効である	創業相談により新規創業に繋げることで、空き店舗助成制度活用との併用により、相乗効果による創業支援として連携をとり有効的な事業である。	なし
効率性	B: 比較的効率的である	市内の商工業の状況及び支援方法に精通する関係団体と連携することで、必要な箇所に必要なタイミングで適切な支援が実現できている。	なし
改革・改善プラン達成度	C: 改革改善効果が低い	商工会議所、市内金融機関との連携は密に行えているが、他のネットワーク機関との連携を強化していく必要がある。	あり
透明性	B: 比較的透明性を確保している	広報折込や商工会議所のホームページ等で相談業務の周知や創業塾の案内などの情報提供は行っている。	なし

(2) 総合評価

総合評価
B

(3) 方向性評価(担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	創業相談の実施や空き店舗助成の活用により新規創業につなげることができている。また、創業相談者が創業塾を受講することでより安心して確実な創業への取組みを行うことが実現できている。
休止・廃止となったときの影響	創業に関する細かな支援が行き届かなくなり、創業希望者の意欲の低下を招く。

(4) 方向性評価(施策担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	商店街空き店舗助成との連携により、効果的な取組みが行えており、継続して実施する。

事務事業評価シート

年度

4

1. 基本情報

事業番号	040203020009	事務事業名	匠の技(造船技術)継承事業
まちづくり目標	心地よい生活環境が保たれたまち	施策	活気のあるまちづくり
基本施策	まちのにぎわいの創出	取り組み事項	商工業の活性化を図る
部名	市民生活部	課名	地域振興課
事業の開始		終了年度	なし
実施の概要	相生技能研修センターが実施する造船技術継承を目的とした専門技能研修に対して補助を行う。		
対象	造船関連企業従業員		
目的	相生市の基幹産業である造船業を支えてきた先代の貴重な経験や高い技術が、退職等により失われることがないよう、次世代に継承する。		
事務事業類型	ソフト事業		
関連計画			
根拠法令			

2. 事業費

(1) 歳出

単位:人、円

	実績値				計画値	
	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度	令和7年度
正規職員数		0.016	0.016	0.016	0.016	0.016
会計年度任用職員数		0.004	0.004	0.004	0.004	0.004
人件費計		114,216	128,256	109,798	109,798	109,798
事業費計		200,000	200,000	200,000	200,000	200,000
フルコスト		314,216	328,256	309,798	309,798	309,798

(2) 歳入

単位:人、円

	実績値				計画値	
	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度	令和7年度
特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
フルコスト-特定財源		314,216	328,256	309,798	309,798	309,798
事業費計-特定財源		200,000	200,000	200,000	200,000	200,000

3. 評価指標

(1) 活動指標

指標名	【質】研修受講者数					
単位	人					
指標数値のめざす方向	維持					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
単年度計画値		200	200	200	200	
単年度実績値		119	181	0	0	
前年比	-	-	152.1%	-	-	-
単年度達成率	-	59.5%	90.5%	-	-	-

(2)コスト指標

指標名1	受講者1人辺りフルコスト					
単位	円/人					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
単年度計画値		1,571.08	1,641.28	1,548.99	1,548.99	
単年度実績値		2,640.4706	1,813.5691			

4. 事後評価

(1) 評価のまとめ

評価視点	評価点	評価内容	課題認識
妥当性	B: 比較的妥当である	相生市の基幹産業の技術を次世代へ引き継ぐことは、労働者の育成・雇用の確保を行う点からも妥当である。	なし
有効性	B: 比較的有効である	造船技術の継承は、相生市の基幹産業の担い手育成や雇用機会の創出を図る上で有効である。	なし
効率性	B: 比較的効率的である	技能研修を行う上では、造船業に携わってきたIHIグループ関連企業で構成される当協議会と市、相生商工会議所が連携して取り組むことが最適である。	なし
改革・改善プラン達成度	C: 改革改善効果が低い	会員外企業からも積極的に受講者を募集し、協議会の研修内容に対して理解を深めることで、会員数の増加に繋げ、協議会活動の充実を図る。	あり
透明性	C: 透明性が低い	研修内容や活動状況について、市として広くPRする必要がある。	あり

(2) 総合評価

総合評価
B

(3) 方向性評価(担当者)

方向性	C: 改善・見直しの上で継続
所見	研修の内容や活動実績について、企業以外にも広報紙等で市民に広くPRを行い、伝統技能継承に携わる本協議会の活動内容の充実化を図る必要がある。
休止・廃止となったときの影響	技能継承が出来なくなり、造船技術が失われていくことで産業の衰退に繋がる。

(4) 方向性評価(施策担当者)

方向性	C: 改善・見直しの上で継続
所見	伝統技能継承に係る本事業のPRをさらに行った上で、継続して実施する。

事務事業評価シート

年度

4

1. 基本情報

事業番号	040203020010	事務事業名	中小企業小額資金融資事業
まちづくり目標	心地よい生活環境が保たれたまち	施策	活気のあるまちづくり
基本施策	まちのにぎわいの創出	取り組み事項	商工業の活性化を図る
部名	市民生活部	課名	地域振興課
事業の開始	昭和54年度	終了年度	なし
実施の概要	市制度融資事務として、信用保証協会との保証契約事務、金融機関との覚書の締結、融資申込受付、融資のあっせんを行い、信用保証料の助成として、融資機関5年以内、融資金額1,000万円を限度に借入れた際に必要となる保証料について、15万円を限度(5年間のうち)に助成する。		
対象	市内中小企業者		
目的	信用保証料を助成することにより、中小企業者の借入に係る負担を軽減し、当該融資の利用を促すことで、経営の円滑化を図る。		
事務事業類型	ソフト事業		
関連計画			
根拠法令	条例・規則・要綱 相生市中小企業小額資金融資要綱、相生市中小企業小額資金融資保証料補助金交付要綱		

2. 事業費

(1) 歳出

単位:人、円

	実績値				計画値	
	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度	令和7年度
正規職員数		0.024	0.024	0.024	0.024	0.024
会計年度任用職員数		0.012	0.012	0.012	0.012	0.012
人件費計		179,775	201,173	173,686	173,686	173,686
事業費計		154,743	150,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000
フルコスト		334,518	351,173	1,373,686	1,373,686	1,373,686

(2) 歳入

単位:人、円

	実績値				計画値	
	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	令和6年度	令和7年度
特定財源						
国庫支出金		0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0
市債		0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0
フルコストー特定財源		334,518	351,173	1,373,686	1,373,686	1,373,686
事業費計ー特定財源		154,743	150,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000

3. 評価指標

(1) 活動指標

指標名	市制度融資利用件数					
単位	件					
指標数値のめざす方向	維持					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
単年度計画値		10	10	10	10	
単年度実績値		2	1	0	0	
前年比	-	-	50%	-	-	-
単年度達成率	-	20%	10%	-	-	-

(2)コスト指標

指標名1	利用1件辺り直接人件費					
単位						
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
単年度計画値						
単年度実績値		89,887	0	0	0	

4. 事後評価

(1) 評価のまとめ

評価視点	評価点	評価内容	課題認識
妥当性	B: 比較的妥当である	利空コロナウイルス感染症又援策として、国や県において中小企業者に対して有利な融資制度が創設されており、コロナ禍においては本制度のニーズはあまり高くはない。しかし、本制度はコロナの影響によらず苦しい状況にある事業に対して、資金調達の負担軽減として有効である	なし
有効性	B: 比較的有効である	市内の経済活性化は市の行政に直結し、市民生活の向上に繋がるため、コロナ禍においては国・県の有利な融資制度について事業者にも周知するよう努めている。	なし
効率性	B: 比較的効率的である	市内金融機関と連携し、本制度のみならず、国や県の融資制度の周知と活用を図っている。	なし
改革・改善プラン達成度	C: 改革改善効果が低い	コロナ禍においては国や県において有利な融資制度が創設されており、本制度の活用は少ない。	あり
透明性	B: 比較的透明性を確保している	本制度以外にも、国や県の事業者支援策について、市内金融機関の融資担当者と情報交換を行い、事業者に対して情報提供を行っている。	なし

(2) 総合評価

総合評価
B

(3) 方向性評価(担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	コロナ禍においては国や県の有利な融資制度があることから本制度のニーズは低い、長引く景気の低迷により苦しい立場にある市内中小企業者への支援制度として継続して実施する必要がある。
休止・廃止となったときの影響	中小企業者の資金繰りが苦しくなり、経営の継続に支障をきたす。

(4) 方向性評価(施策担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	コロナ禍においては利用ニーズは低い状況であるが、今後の状況を注視しながら継続して実施する。